

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/10

問1 アジア太平洋地域における政治・安全保障に関する対話や協調安全保障を推進するために1994年に設立された、東南アジアの地域協力組織を中心とする多国間外交の枠組みは何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構 2. ASEAN地域フォーラム 3. 日米安全保障条約 4. 太平洋安全保障条約

問2 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問3 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員 2. 特別職職員 3. 国家公務員 4. 一般職職員

問4 国際連合の憲章に基づき設立された主要な司法機関であり、オランダのハーグに本部を置く。国家間の紛争を法の支配によって解決することを目指す。原則として紛争当事国双方の同意がなければ裁判を開始できないという制度上の特徴を持つ常設の裁判所は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所 2. 経済社会理事会 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問5 人口減少が進む社会において、経済全体の規模が縮小または横ばいであっても、個人の生活水準の維持や向上を適切に評価するために用いられる、物価変動の影響を排除して算出された国内の総生産額を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 実質GNP 2. 実質GDP 3. 名目GDP 4. 名目GNP

問6 アメリカ合衆国において、信用力の低い個人向けに貸し出された高金利の住宅ローンが、住宅価格の下落に伴って焦げ付き、これを組み込んだ金融派生商品の価値が暴落した。この事態は世界中の金融機関に深刻な打撃を与え、2008年の世界金融危機の引き金となった。この一連の金融問題を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブラックマンデー 2. アジア通貨危機 3. サブプライムローン問題 4. リーマン・ショック

問7 日本の社会保障制度において、事前に保険料を支払う仕組みとは異なり、生活に困窮する人々に対して、国や地方自治体が全額公費を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする制度を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 社会福祉 4. 公的扶助

問8 日本国憲法第29条第3項は、道路やダム建設といった社会全体の利益のために、個人の土地を強制的に収用することを認めている。この際、特定の個人が被った特別な犠牲に対して、社会全体で公平に負担を分担するために、国や地方自治体が支払う正当な金銭的填補の制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 違憲審査 2. 刑事補償 3. 損失補償 4. 国家賠償

問9 災害や生活困窮などの事態に際して、被災者や困窮者への支援は複数の主体によって担われる。このうち、国や地方自治体などの公的機関が、公費を用いて避難所の設置や生活再建支援、相談窓口の開設などを行う救済や支援のあり方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自助 2. 公助 3. 互助 4. 共助

問10 日本の租税制度において、所得再分配機能を果たすために累進課税制度が導入されており、個人の所得に対して課される代表的な直接税（国税）は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 相続税 4. 贈与税

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ASEAN地域フォーラム	アジア太平洋地域における安全保障上の対話と協調を目的として、1994年に第1回会合が開催された。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国に加え、日本、アメリカ、中国、ロシアなどの主要国が参加し、信頼醸成措置の推進などを旨とする多国間外交の代表的な枠組みである。
問2	答え 2 最恵国待遇の原則	世界貿易機関（WTO）における非差別原則の柱となるルールである。特定の国を優遇または差別することを禁じ、ある国に与えた最も有利な貿易上の待遇（関税の引き下げなど）を、他のすべての加盟国に対しても無条件で同様に適用することを義務付けている。これにより、多国間での公平かつ自由な貿易環境が維持される。これに対し、輸入品と国産品を差別なく扱うルールは内国民待遇の原則と呼ばれる。
問3	答え 1 地方公務員	地方公共団体の事務に従事する職員は地方公務員と呼ばれる。1990年代後半からの地方行財政改革や業務の民間委託（指定管理者制度の導入など）により、その職員数は減少を続けていた。しかし、東日本大震災後の防災・減災対策の強化や、少子高齢化に伴う社会保障・福祉ニーズの多様化・高度化に対応するため、2015年頃を境に職員数は下げ止まり、近年は微増傾向にある。
問4	答え 1 国際司法裁判所	国際連合の主要な司法機関であり、国家間の紛争を解決することを目的とする。個人の犯罪を裁く国際刑事裁判所とは異なり、国家のみが当事者となる。また、原則として紛争当事国双方の同意（管轄権の受諾）がなければ裁判を開始できないという限界がある。
問5	答え 2 実質GDP	人口減少下では、経済全体の規模を示す名目値が減少しても、物価変動の影響を除いた実質的な生産活動の規模が維持され、あるいは一人当たりの値が増加していれば、生活水準の向上は可能である。したがって、物価変動の影響を除外した実質GDP（実質国内総生産）が、経済の実質的な動向を測る指標として重視される。
問6	答え 3 サブプライムローン問題	アメリカ合衆国では2000年代半ばにかけて住宅バブルが進行し、返済能力の低い低所得者層を対象とした高金利の住宅ローンが多く組まれた。しかし、住宅価格の下落に伴ってローンの債務不履行（焦げ付き）が急増した。このローンを組み込んだ証券化商品（金融派生商品）が世界中の金融機関に販売されていたため、その価値の暴落は世界的な信用収縮を招き、2008年のリーマン・ショックをはじめとする世界金融危機へと発展した。
問7	答え 4 公的扶助	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から構成されている。このうち、加入者が事前に保険料を納める社会保険とは異なり、生活困窮者に対して税金（公費）を財源として最低限度の生活を保障する制度が公的扶助である。
問8	答え 3 損失補償	日本国憲法第29条第3項の「正当な補償」に基づき、公共の利益のために個人の財産権を制限する場合に、特定の個人に生じた特別な犠牲に対して社会全体で公平に負担を分担するために行われるのが損失補償である。最高裁判所の判例では、この「正当な補償」とは、常に完全な市場価格による補償（完全補償）を意味するわけではなく、その当時の経済状態などを考慮して合理的に算出された相当額（相当補償）であれば足りる場合もあるとされている。公務員の違法な不法行為に対する国家賠償とは区別される。
問9	答え 2 公助	災害時や生活困窮時における支援のあり方は、主体や財源によって分類される。国や地方自治体といった公的機関が、税金などの公費を財源として行う救済や支援は「公助」と呼ばれる。これに対し、自分自身や家族の力で備えることを「自助」、地域住民やボランティア、社会保険制度などを通じて互いに助け合うことを「共助」と呼び、これらが適切に組み合わせることが重要とされる。
問10	答え 1 所得税	個人の所得に対して課される国税であり、所得が多くなるほど高い税率が適用される累進課税制度が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、社会保障などを通じて低所得者へ再分配することで、格差の社会的な是正と公平性の確保が図られている。